2021年 9月

米国株式市場

フィデリティ投信株式会社

足元の投資環境

8月の米国株式市場は上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が量的緩和の縮小(テーパリング)について、年内の開始を表明しました。しかし、その後に続く早急な利上げには否定的だったことで、市場には安心感が広がりました。新型コロナの変異ウイルスによる感染拡大が懸念されたほか、インフレ圧力の高まりもみられました。さらに、アフガニスタンで米軍が撤退を進めているなか、タリバンが政権を奪還する結果となり、地政学リスクも顕在化しました。しかし、高水準の雇用者増をはじめ、失業率や賃金が改善する動きがみられ、雇用環境の回復継続が確認されました。また、2021年第2四半期の決算は良好な発表が続き、通期の見通しを上方修正する動きなども市場を押し上げました。

8月の為替相場では、米長期金利の上昇を受けて日米金利差の拡大が意識されたことから、米ドル高円安が進みました。よって、円ベースでの米国株式へはプラス要因となりました。

今後の見通し

新型コロナの変異ウイルスによる感染拡大が懸念され、感染の収束を見通すことは困難です。物価は上昇し、インフレの兆しが懸念されます。アフガニスタンからの米軍撤退を巡り、政局の不透明感も増しました。一方、雇用環境の回復は続き、米国の経済は徐々に正常化へ向かっています。米国の企業は今年から来年、さらに再来年へかけての成長が展望されます。企業は新しいテクノロジーを駆使し、事業環境の大きな変化にしっかりと適応してきました。今後、テクノロジー企業に加えて、金融や資本財などの幅広い企業に高い成長が期待できます。米国企業には大きな成長力があり、米国株式の先行きは明るい見通しです。

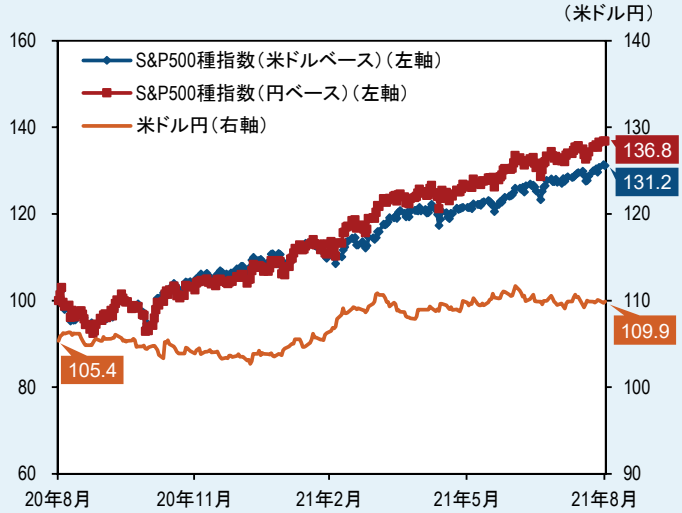
今後の主な上昇期待要因やリスクシナリオとして、以下が考えられます。

上昇期待要因	リスクシナリオ
● 連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和 ● 経済活動の正常化に伴う企業業績の回復 ● クラウド、ソフトウェア、オンラインサービスの活用による一層幅広い分野でのイノベーション	● 経済活動の正常化の後れ ● 企業業績の長期的な落ち込み ● 金利の急激な上昇

経済活動の正常化や事業環境の先行きへの不透明感などから、ボラティリティの高い相場展開が当面続くことが想定されますが、米国の企業業績は中・長期的に回復へ向かうと期待されます。

米国株式の相場動向 ①

① 米国株式と米ドル円の推移(過去1年間)



② 米国株式と米ドル円の騰落率と米ドル円為替レート

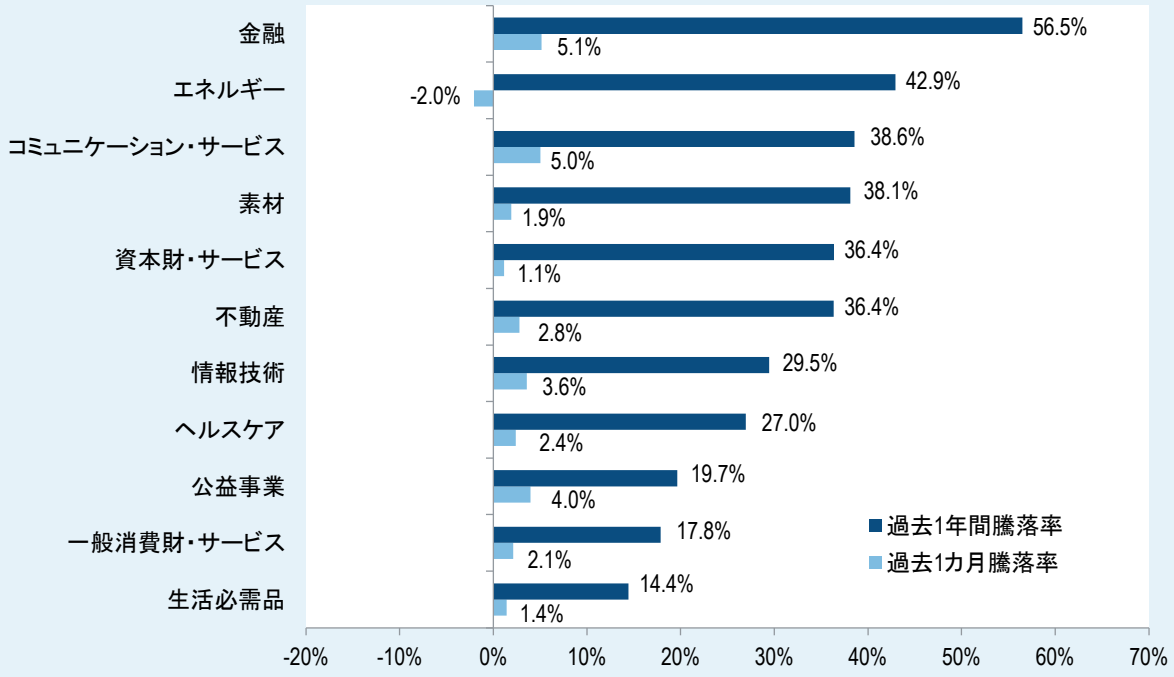
	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	年初来
S&P500種指数 騰落率(米ドルベース)	3.0%	8.0%	19.5%	31.2%	21.6%
ダウ工業株30種平均 騰落率(米ドルベース)	1.5%	2.9%	15.4%	26.8%	17.0%
ナスダック指数 騰落率(米ドルベース)	4.1%	11.2%	16.1%	30.5%	18.9%
ラッセル2000指数 騰落率(米ドルベース)	2.2%	0.5%	3.8%	47.1%	15.8%
米ドル円為替レート	109.5	109.8	106.3	105.4	103.5
米ドル円騰落率	0.4%	0.1%	3.4%	4.3%	6.2%
S&P500種指数 騰落率(円ベース)	3.4%	8.1%	23.6%	36.8%	29.1%

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。株価指数は配当込み。左グラフの期間は2020年8月末～2021年8月末。期間初を100として指数化。右表は2021年8月末時点。米ドル円為替レートは各期初の実数値。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

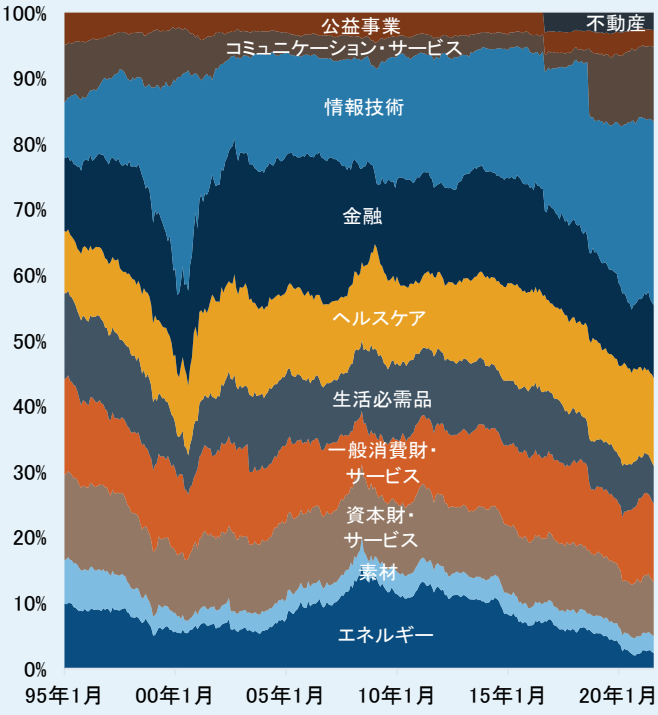
米国株式の相場動向 ②

①米国株式セクター別騰落率



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の各セクター指数。2021年8月末時点。米ドルベース。配当込み指数を使用。

②米国株式セクター別構成比の推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の各セクター指数の時価総額による。1995年1月末から2021年8月末。米ドルベース。

③過去1カ月騰落率上位銘柄（S&P100種指数ベース）

	銘柄	セクター	過去1カ月騰落率	過去1年間騰落率
1	AMERICAN INTL.GP	金融	15.2%	87.2%
2	NVIDIA	情報技術	14.8%	67.4%
3	GOLDMAN SACHS GP	金融	10.3%	101.8%
4	NETFLIX	コミュニケーション・サービス	10.0%	7.5%
5	CHARTER COMMS. A	コミュニケーション・サービス	9.8%	32.7%

④過去1カ月騰落率下位銘柄（S&P100種指数ベース）

	銘柄	セクター	過去1カ月騰落率	過去1年間騰落率
1	GENERAL MOTORS	一般消費財・サービス	-13.8%	65.4%
2	MASTERCARD	情報技術	-10.3%	-3.3%
3	VISA A	情報技術	-7.0%	8.1%
4	AMGEN	ヘルスケア	-6.6%	-11.0%
5	FORD MOTOR	一般消費財・サービス	-6.6%	91.1%

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。2021年8月末時点。米ドルベース。S&P100種指数の構成銘柄から騰落率上位・下位銘柄を掲載。

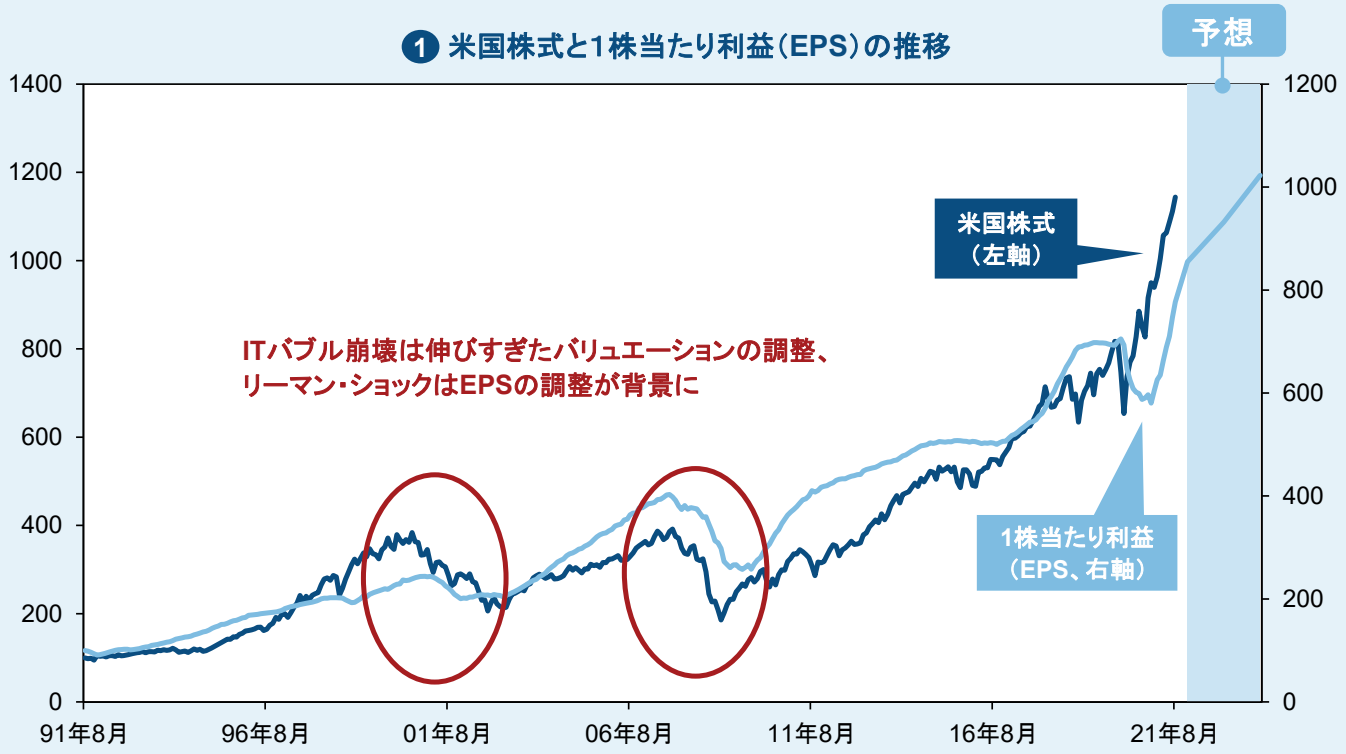
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

米国株式をけん引する企業業績と経済環境

企業業績の拡大に沿って米国株式は長期的に上昇。

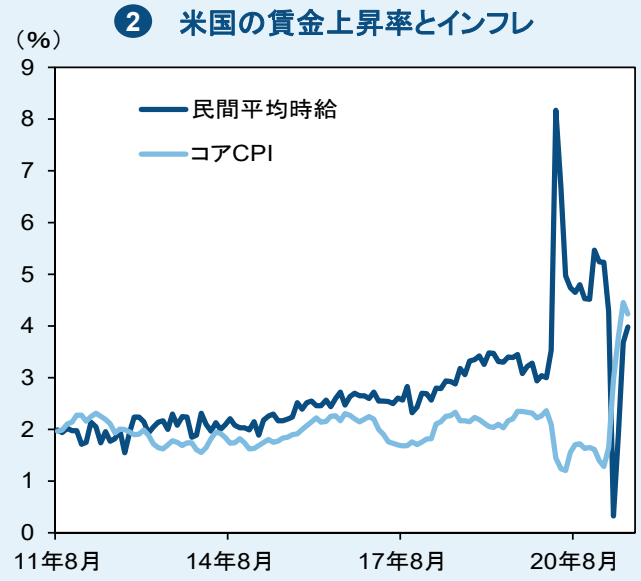
① 米国株式と1株当たり利益（EPS）の推移



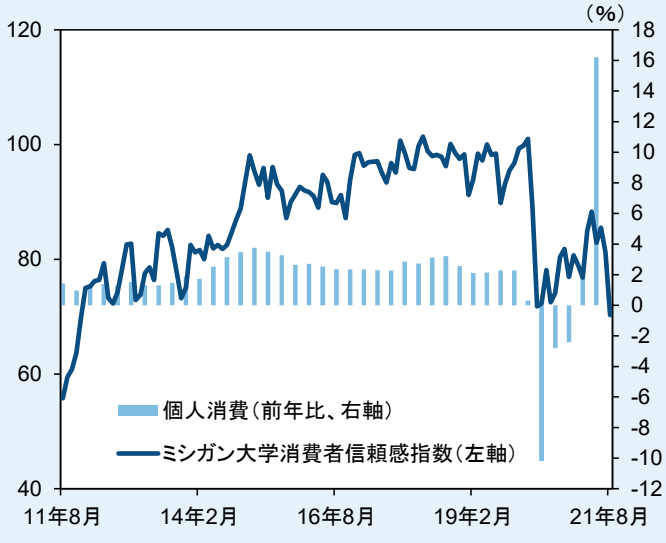
（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間:1991年8月末～2021年8月末。全て期初を100として指数化。EPSは1991年8月末～2023年12月末。2021年12月以降は将来予想。米ドルベース。米国株式はS&P500種指数（価格指数）。EPSおよびEPS予想はS&P500種指数ベース。

賃金や消費動向は徐々に正常化へ。

② 米国の賃金上昇率とインフレ



③ 米国の個人消費と消費者信頼感指数



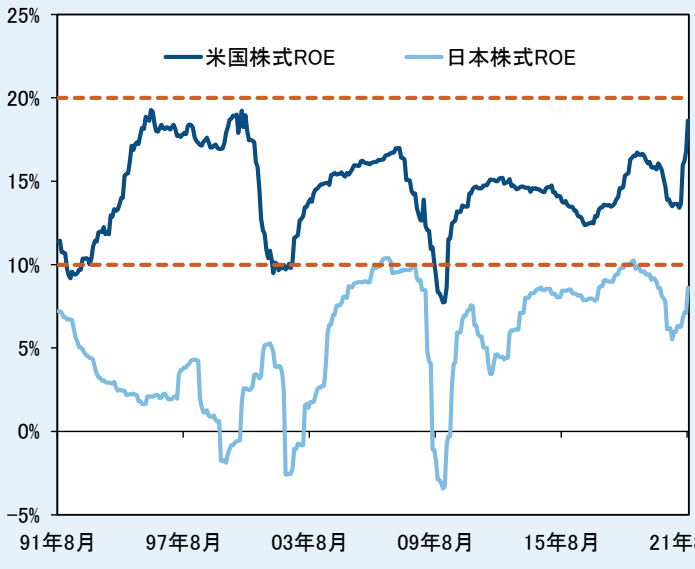
（注）左：Refinitivよりフィデリティ投信作成。2011年8月～2021年7月。月次データ。
右：Refinitivよりフィデリティ投信作成。2011年8月～2021年8月。個人消費は四半期データ、2011年第3四半期～2021年第2四半期。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

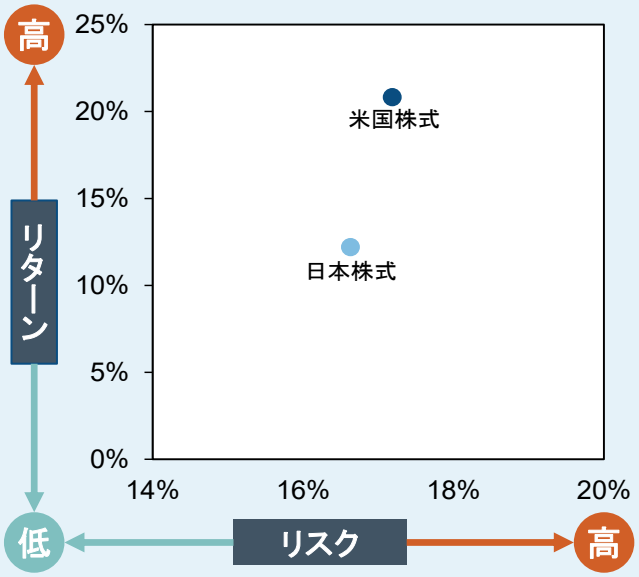
米国企業の高い収益性

米国株式のROEは継続的に日本株式を上回ってきた。

① 日米株式のROE推移（過去30年）



② 日米株式のリスクリターン特性比較（過去10年）

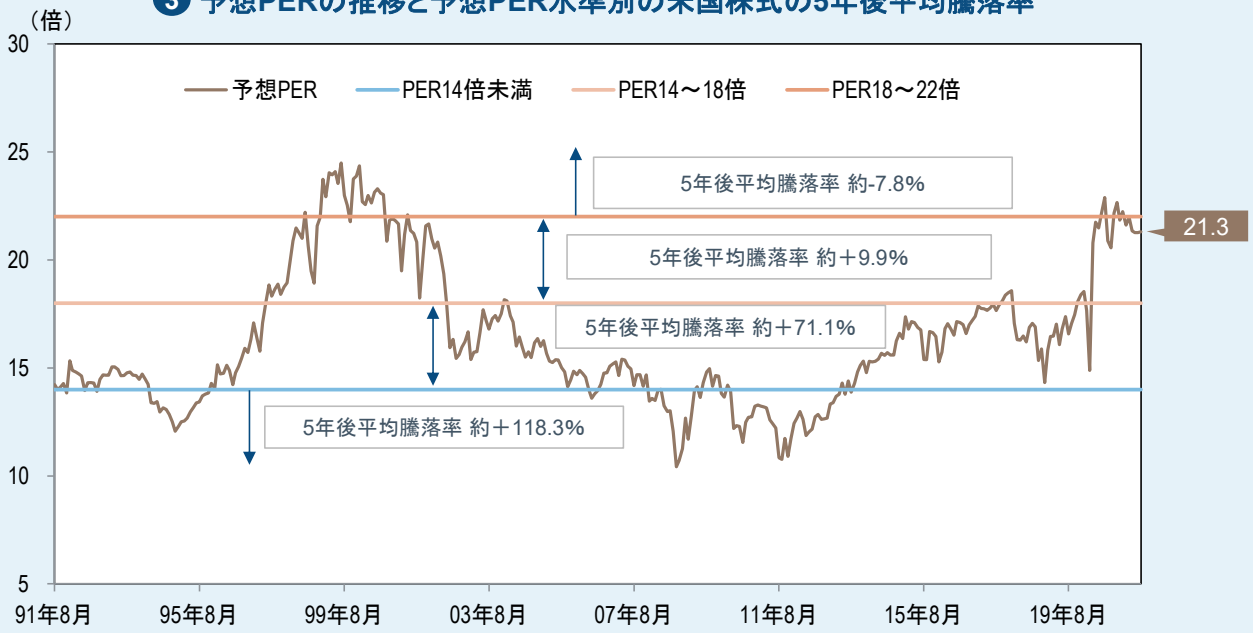


（注）左：RIMESよりフィデリティ投信作成。MSCI日米指数構成銘柄のROE。1991年8月～2021年8月。
右：RIMESよりフィデリティ投信作成。MSCI日米指数を使用。リスク、リターンともに年率。計算期間は2011年8月末～2021年8月末。円ベース。

米国株式のバリュエーション動向

予想PERは高水準。

③ 予想PERの推移と予想PER水準別の米国株式の5年後平均騰落率



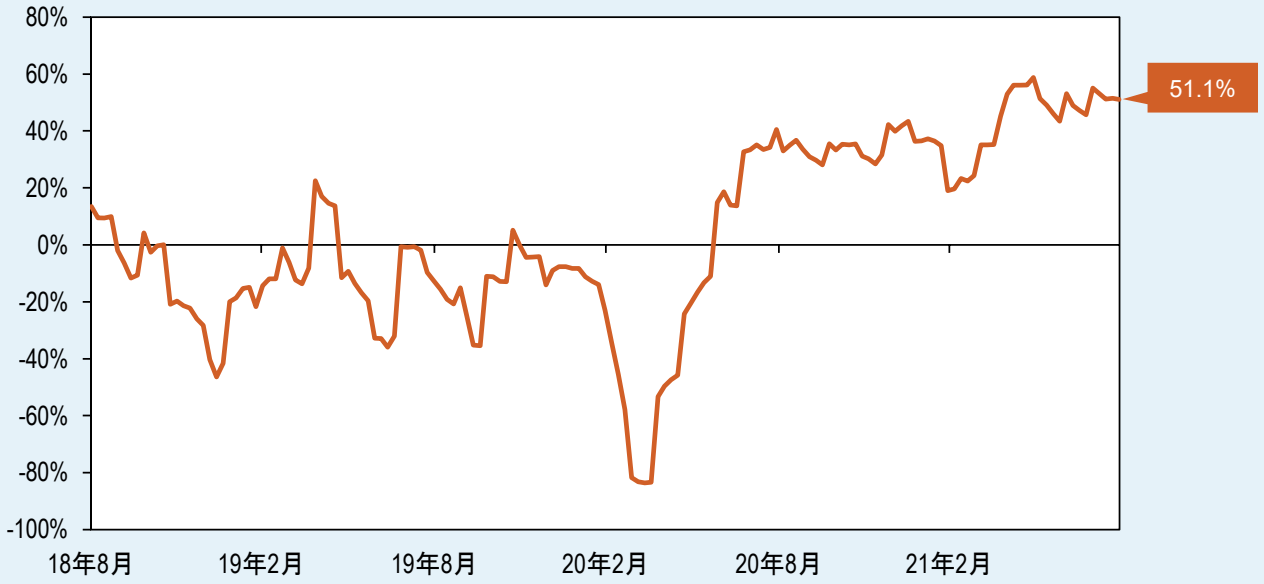
（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1991年8月末～2021年8月末。S&P500種指数（配当込み）に基づく。米ドルベース。予想PERは12カ月先予想利益に基づく。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

米国企業の業績予想の変化

リビジョンインデックスはプラス圏を維持。

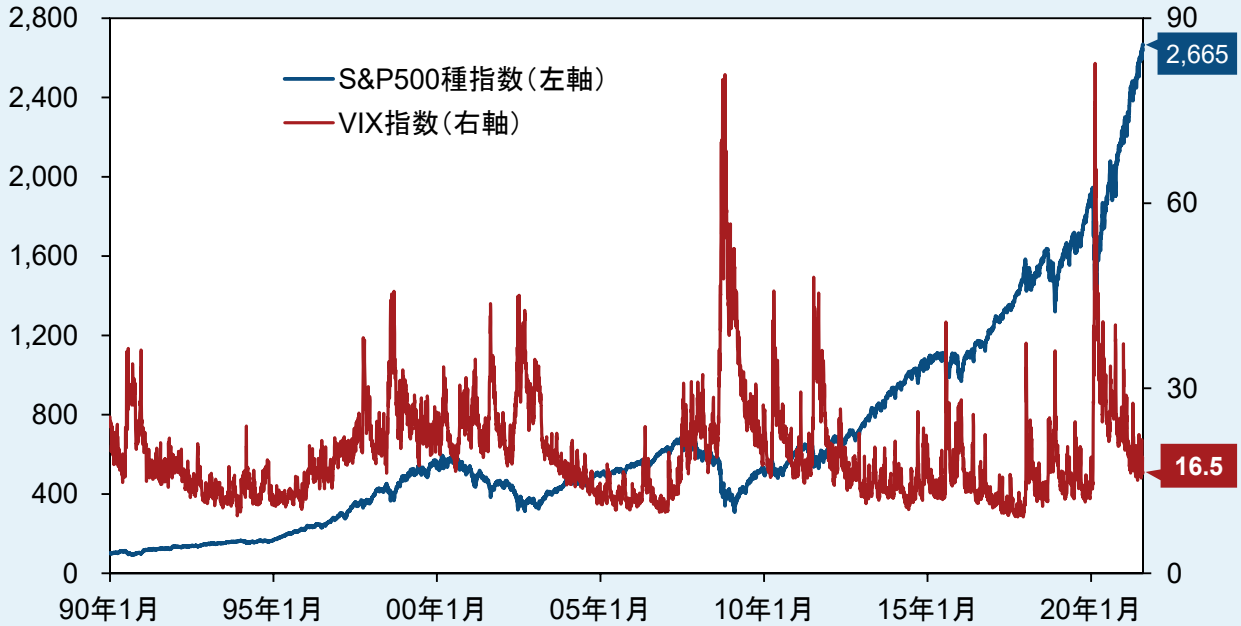
1 リビジョンインデックスの推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2018年8月31日～2021年8月27日。週次データ。S&P500種指数に基づく。リビジョンインデックスは「（上方修正銘柄数－下方修正銘柄数）÷（上方修正銘柄数＋下方修正銘柄数）」で計算。12カ月先予想利益に基づく。

VIX指数と米国株式

2 米国株式（期初＝100）とVIX指数の推移

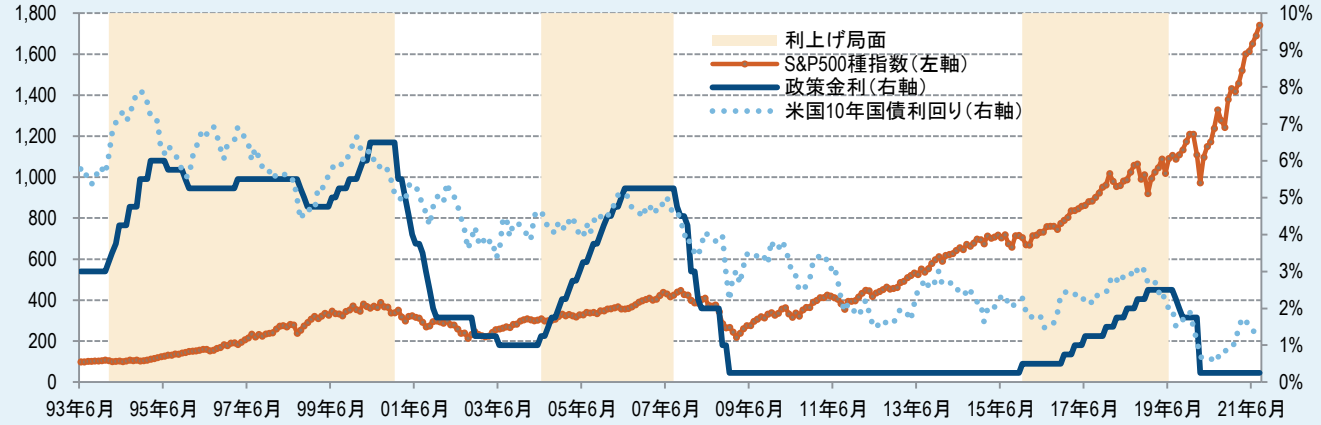


（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1990年1月末～2021年8月末。米ドルベース。S&P500種指数は期初を100として指数化、配当込み指数を使用。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

（ご参考）政策金利と米国株式

① 米国株式と各利回りの推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1993年6月末～2021年8月末。S&P500種指数は期初を100として指数化、配当込み指数を使用。米ドルベース。

（ご参考）主な資産の騰落率と米国実質GDP成長率

② 主な資産の騰落率（米ドルベース）と米国実質GDP成長率

	米国株式	米国リート	米国国債	米国ハイ・イールド債券	バンクローン	米国実質GDP成長率
2002年	-22.1%	3.8%	11.6%	-0.5%	2.0%	2.0%
2003年	28.7%	37.1%	2.3%	28.0%	9.8%	4.3%
2004年	10.9%	31.6%	3.5%	10.9%	5.2%	3.4%
2005年	4.9%	12.2%	2.8%	2.8%	5.1%	3.0%
2006年	15.8%	35.1%	3.1%	10.7%	6.7%	2.6%
2007年	5.5%	-15.7%	9.1%	2.6%	2.1%	2.2%
2008年	-37.0%	-37.7%	14.0%	-26.1%	-29.1%	-2.5%
2009年	26.5%	28.0%	-3.7%	58.1%	51.6%	0.1%
2010年	15.1%	28.0%	5.9%	15.1%	10.1%	2.8%
2011年	2.1%	8.3%	9.8%	4.4%	1.5%	1.5%
2012年	16.0%	18.1%	2.2%	15.5%	9.6%	1.6%
2013年	32.4%	2.5%	-3.3%	7.4%	5.3%	2.5%
2014年	13.7%	30.1%	6.0%	2.5%	1.6%	2.6%
2015年	1.4%	3.2%	0.8%	-4.6%	-0.7%	1.9%
2016年	12.0%	8.5%	1.1%	17.5%	10.1%	2.0%
2017年	21.8%	5.2%	2.4%	7.5%	4.1%	2.7%
2018年	-4.4%	-4.6%	0.8%	-2.3%	0.5%	2.3%
2019年	31.5%	26.0%	7.0%	14.4%	8.6%	2.6%
2020年	18.4%	-8.0%	8.2%	6.1%	3.1%	-2.3%
2021年*	21.6%	30.2%	-1.5%	4.6%	3.8%	12.2%

1年間	31.2%	40.5%	-2.2%	10.3%	8.4%
3年間	64.6%	37.2%	15.8%	21.8%	13.0%
5年間	129.0%	44.5%	12.9%	36.8%	25.4%
10年間	354.2%	173.9%	28.9%	94.7%	61.2%
15年間	372.3%	177.2%	77.7%	188.6%	96.3%

（注）RIMESなどよりフィデリティ投信作成。2021年8月末時点。米国実質GDP成長率は各年第4四半期時点の前年同期比成長率。
＊資産の騰落率は2021年8月末時点の年初来騰落率。米国実質GDP成長率は2021年第2四半期時点の前年同期比成長率。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - 申込時に直接ご負担いただく費用:申込手数料　上限　4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金　上限　0.3%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬　上限　年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
  - その他費用:上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第388号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
IM210908-3 CSIS210909-13

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。
米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。
米国国債はICE BofA USトレジャリー・インデックス。
米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。
米国株式はS&P500種指数。
バンクローンはS&Pレバレッジド・ローン・インデックス。

LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。